

## 評価結果調書

## 1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	新普通科系高等学校の開設（扇町総合高等学校改築事業）
② 担当部署	教育委員会事務局総務部施設整備課（06-6208-9092） 教育委員会事務局指導部高等学校教育担当（06-6208-9188）
③ 事業目的	普通科系高等学校の再編に伴い、扇町総合高等学校校舎を改築し施設整備を行う
④ 事業内容	西高等学校、南高等学校、扇町総合高等学校の3校を再編し、新普通科系高等学校を開設。扇町総合高等学校の老朽化した校舎を改築して施設整備を行う

## 2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定量評価においてはコスト削減の可能性はあるが、本事業は平成 29 年 7 月の教育委員会会議において令和 4 年度開校が決定していることから、令和 3 年度までに校舎改築を行う必要があり、P F I の事前検討のスケジュール確保が困難であることから、選択した PPP/PFI 手法を不採用とした。

### 3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	18.1 億円	16.3 億円
<算出根拠>	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	5.4 億円 (27 百万円/年×20 年)	4.9 億円 (27 百万円/年×0.9×20 年)
<算出根拠>	高等学校の維持管理費を基に算出	
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	2.0 億円 (18.1 億円 (整備費用) ×77% (起債充当率) ×起債利率 1.3%・ 償還期間 20 年の元利均等償還)	1.8 億円 (16.3 億円 (整備費用) ×77% (充当率) ×利率 1.8%・償還期 間 20 年の元利均等償還)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を基に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%を加えて算出
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.02 億円
<算出根拠>	想定せず	各年度の損益に法人実行税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.05 億円
<算出根拠>	想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	25.5 億円	23.3 億円
⑨ 合計 (現在価値)	20.6 億円	18.9 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFM は 1.8 億円 8.5%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間、割引率 2.6%	事業期間 20 年間、割引率 2.6%